

最近のアジア株式市場について

2012年5月17日

<株式市場について(4月26日～5月14日(現地))>

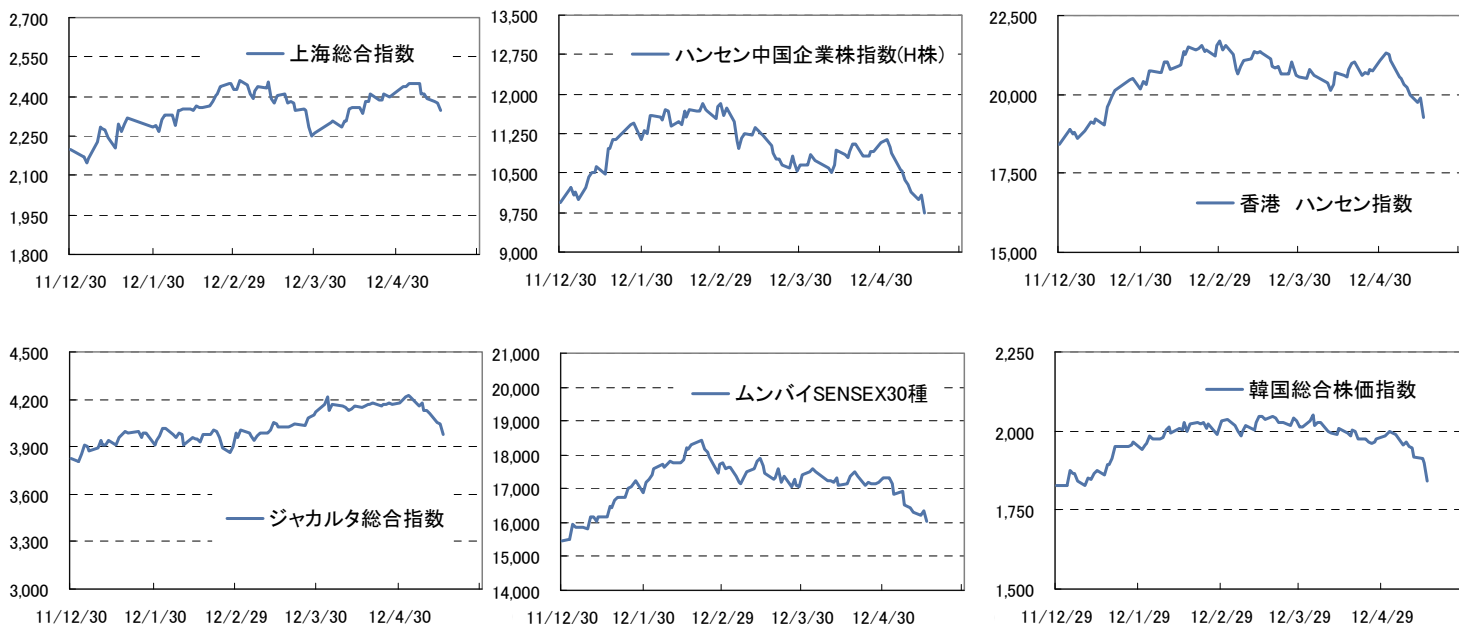
アジア株式市場は、米国4月ISM(全米供給管理協会)製造業景気指数が市場予想を上回ったことなどが好感されて、台湾やアセアン市場を中心に上昇して始まりました。その後、①米国4月雇用統計やISM非製造業景気指数が市場予想を下回ったこと、②フランス大統領選挙とギリシャ総選挙で現政権側が敗北したことを受けて、欧州債務問題やギリシャのユーロ圏離脱への懸念が一段と強まったこと、③中国の4月経済指標が市場予想を下回ったことを受けて、中国経済に対する不透明感が高まったこと、④堅調を続けていたアセアン市場でも利益確定売り圧力が強まったこと、などから下落基調となりました。

市場別で見ると、インドは通貨安が進行する中、インド準備銀行による利下げ余地が限定的であるとの発言や、3月鉱工業生産が市場予想を下回ったことなどが嫌気されて、資本財・サービスやエネルギー、金融セクター主導で下落率が大きくなりました。また、中国も預金準備率を引き下げたものの、外部環境の悪化や経済指標が市場予想を下回ったことで景気や企業業績見通しへの懸念が高まり、素材や一般消費財・サービス、資本財・サービスセクターを中心に値下がり幅が大きくなりました。

業種別では、中国や米国景気に対する警戒感が高まったことなどを受けて、資本財・サービス、素材、エネルギーなど景気敏感セクターの下落率が大きくなりました。

株価指数の推移

(2011年末～2012年5月16日)



(出所)ブルームバーグ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<為替相場について>

アジア通貨は、欧州債務問題や中国経済に対する減速懸念などを背景とした世界的なリスク回避の動きを受けて、5月に入り下落基調となっています。特に4月に大手格付会社から格付け見通しを引き下げられたインドは、景況感の悪化や国内政治の停滞、根強いインフレ圧力、外国人投資家に対する課税強化観測などが嫌気されて、インド・ルピーの下落が続いています。また、外部環境への懸念が高まる中で、経済の輸出依存度が高い韓国は海外機関投資家の株式売却圧力が強まり、韓国ウォンの値下がり幅が大きくなっています。さらに、規制通貨が多いアジアの中で売買の自由度が高いシンガポール・ドルも、投資家のリスク回避姿勢の強まりを受けて軟調に推移しているほか、比較的堅調に推移していたタイ・バーツも輸出への懸念等から他の通貨に連れ安する展開となっています。アジア以外においても、リスク回避の流れは共通であり、豪ドル、ロシア・ルーブル、ブラジル・レアルなども下落基調にあります。

<今後の見通し>

アジア経済については、①人口増加と所得向上に伴う消費の拡大、②インフラ投資の促進、③アジア域内貿易の拡大、などがけん引役となり、先進国と比較した中長期的な高成長見通しに変わりはありません。

株式市場については、旺盛な需要増等に伴う潜在的なインフレ圧力や中国経済に対する警戒感、欧州債務問題などが投資家心理を悪化させており、当面は値動きの大きな相場展開が続く見通しです。一方で、中長期的には経済成長見通しを背景に堅調な推移が期待できると考えています。特にギリシャによって再燃した欧州債務問題の落ち着きが前提となりますが(このテーマに関しては、2012年5月16日付け弊社マーケットレター「最近の欧州経済について」をご参照ください。)、2012年後半からの景気および企業業績の回復期待、割安感が高まってきた株価バリュエーションなどが支援材料になると考えています。

為替については、先進国と比較した中長期的な高成長見通しがアジア通貨のけん引役になると考えています。ただし、足元の欧州債務問題の再燃などのように、リスク回避姿勢の強まる局面では、一時的とはいえ相対的にアジア通貨やブラジル・レアルなどの下落幅が大きくなりやすいことには引き続き注意が必要です。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会